

## 財団法人東京都中小企業振興公社

### 第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が補助金交付等の財政援助を行っている団体に対して、財政援助に係る事業が、その目的に沿って適正に執行されているか、監査を実施する。

### 第2 監査対象の概要

#### 1 事業の内容

##### (1) 事業の概要

財団法人東京都中小企業振興公社（以下「公社」という。）は、昭和41年7月に設立された団体（昭和58年4月に財団法人東京都下請企業振興協会から名称変更）であり、都内中小企業の経営の安定と発展を図るため、中小企業への下請取引あっせん・育成支援、資金の助成、設備導入の促進支援、施設の管理運営等を行うとともに、中小企業で働く人々への福利厚生への支援を行うことにより、地域経済の振興に寄与することを目的として、主として次の事業を実施している。

- ア 下請取引の紹介・あっせん、親企業と下請企業との取引適正化及び取引に係る苦情・紛争処理
- イ 中小企業の振興及び中小企業で働く人々の福利厚生に必要な調査・研究及び情報の収集・提供並びに相談・助言等の総合的支援
- ウ 起業のための創業支援施設等事業
- エ 地方公共団体が中小企業の振興を目的とする公の施設の指定管理者としての管理

##### (2) 都との関係

#### ア 補助事業等

都は、公社に対して、平成18年度21億6,944万余円、平成19年度21億7,410万余円の補助金を交付している。

また、公社の設置する基金（元本取崩型）に対して、出えん金として、平成18年度4億8,545万余円、平成19年度6億1,392万余円を交付している。

さらに、都は、公社の設置する基金（果実活用型）等の原資として、貸付けを行っており、平成19年度末における貸付金現在高は15億5,221万余円となっている。

#### イ 公の施設の指定管理者としての管理

都は、公社に対して、東京都立産業貿易センター条例（昭和58年東京都条例第16号）第16条の規定に基づき、公の施設の指定管理者として、東京都立産業貿易センターの管理運営

を行わせている。

## 2 組織

会社は、本部を千代田区神田佐久間町一丁目9番地に置き、役員は17名（理事長1名、副理事長1名、理事13名、監事2名）（うち非常勤15名）及び職員185名（うち都派遣職員40名）で、2部1センターをもって構成されている。（平成20年3月31日現在）

## 第3 監査の範囲及び実地監査期間

### 1 監査の範囲

平成18年度及び平成19年度の事業を対象として実施した。

### 2 実地監査期間

- (1) 産業労働局 平成20年11月4日及び同月14日
- (2) 公 社 平成20年11月5日から同月13日まで

## 第4 監査の結果

### 1 会社の運営について

会社の運営は、平成18年度までは表1のとおり、一般会計ほか4会計の合計5会計をもって処理されていたが、平成19年度からは経理を明瞭にするため、それまで一般会計で処理していた都からの受託事業について都受託事業会計を設け、一般会計ほか5会計の合計6会計をもって構成されている。

### 2 財政面から見た都との関係

会社の平成18年度の各会計に係る収入の状況は、表1のとおりとなっており、5会計の収入合計は86億1,071万余円である。そのうち、都からの収入は、39億3,493万余円であり、会社の収入に占める割合は45.7%となっている。

また、平成19年度の収入状況は表2のとおり、6会計合計で68億1,545万余円であり、そのうち、都からの収入は、36億1,805万余円、収入割合は、53.1%となっている。

(表1) 平成18年度公社の各会計収入に係る財源の内訳

(単位：千円)

項 目	5会計合計	一般会計	設備資金 事業会計	中小企業会 館事業会計	火災共済 事業会計	傷病共済 事業会計
平成18年度収入額	8,610,716	5,391,229	2,800,560	325,623	52,375	44,457
都からの収入 (割合%)	3,934,939 (45.7)	3,745,076 (69.5)	178,300 (6.4)	— (—)	— (—)	11,563 (26.0)
補助金等収入	2,169,449	2,151,956	5,930	—	—	11,563
基金収入	785,459	785,459	—	—	—	—
受託事業収入	807,661	807,661	—	—	—	—
損失補償金収入	172,370	—	172,370	—	—	—
他の収入 (割合%)	4,675,777 (54.3)	1,646,153 (30.5)	2,622,260 (93.6)	325,623 (100.0)	52,375 (100.0)	32,894 (74.0)
支 出 額	7,740,568	5,327,246	2,049,685	303,594	25,073	38,497

※5会計合計欄は、会計間の繰入があるため、各会計を合計した額と一致しない。

(表2) 平成19年度公社の各会計収入に係る財源の内訳

(単位：千円)

項 目	6会計合計	一般会計	都受託 事業会計	設備資金 事業会計	中小企業会 館事業会計	火災共済 事業会計	傷病共済 事業会計
平成19年度収入額	6,815,457	4,017,718	1,048,622	1,375,215	301,058	53,447	41,135
都からの収入 (割合%)	3,618,051 (53.1)	2,570,989 (64.0)	964,055 (91.9)	71,894 (5.2)	— (—)	— (—)	11,113 (27.0)
補助金等収入	2,174,104	2,157,061	—	5,930	—	—	11,113
基金収入	613,928	413,928	200,000	—	—	—	—
受託事業収入	764,055	—	764,055	—	—	—	—
損失補償金収入	65,964	—	—	65,964	—	—	—
他の収入 (割合%)	3,197,406 (46.9)	1,446,729 (36.0)	84,567 (8.1)	1,303,321 (94.8)	301,058 (100.0)	53,447 (100.0)	30,022 (73.0)
支 出 額	6,000,937	3,942,600	1,016,903	718,300	277,328	27,241	40,304

※6会計合計欄は、会計間の繰入があるため、各会計を合計した額と一致しない。

### 3 補助事業等について

平成18年度及び平成19年度における補助事業等の概要及び実績等は、次のとおりであり、実績報告書を中心に監査を行った結果、事業は補助等の目的に沿って適正に執行されている。

#### (1) 運営費補助

(表3) 運営費補助の実績等

(単位：千円)

補助事業名 (補助要綱名)	事業の概要	補助対象額	補助額	補助率
	実績等			
1 公社管理運営 (東京都中小企業振興公社管理運営費補助金交付要綱)	東京都中小企業振興公社が行う中小企業振興事業の管理運営経費に補助	平成18年度	平成18年度	補助対象経費の 10/10
	○平成18年度 管理費(人件費等) 883,140千円 運営費(管理事務経費) 133,320千円	1,016,460	1,016,460	
	○平成19年度 管理費(人件費等) 953,663千円 運営費(管理事務経費) 115,627千円	平成19年度 1,069,290	平成19年度 1,069,290	

## (2) 事業補助等

(表4) 事業補助の実績等

(単位：千円)

補助事業名 (補助要綱名)	事業の概要	補助対象額	補助額	補助率
	実績等			
1 総合支援事業・TOKYO起業塾事業 (東京都総合支援事業等補助金交付要綱)	総合相談窓口の運営、創業支援コーディネーター等の配置、事業可能性評価委員会、専門家派遣事業、実地指導、起業支援セミナー等の事業に補助	平成18年度 108,929  平成19年度 108,913	平成18年度 108,929  平成19年度 108,913	補助対象経費の 10/10
	○平成18年度 ①総合相談窓口の運営 15,268 件 事業可能性評価委員会運営 30 件 専門家派遣事業(有料) 379 回 人材育成研修(有料) 26 回 実地指導 156 件 ②起業支援セミナー(有料) 7 回 交流の場の創出 6 回  ○平成19年度 ①総合相談窓口の運営 15,780 件 事業可能性評価委員会運営 30 件 専門家派遣事業(有料) 357 回 人材育成研修(有料) 23 回 実地指導 139 件 ②起業支援セミナー(有料) 7 回 交流の場の創出 6 回			
2 中小企業ニューマーケット開拓支援事業 (東京都中小企業ニューマーケット開拓支援事業補助金交付要綱)	製品開発力や技術力はあるが、営業力の弱い中小企業に対し、大企業OB等による中小企業のニューマーケット開拓支援事業に補助	平成18年度 194,167  平成19年度 194,537	平成18年度 194,167  平成19年度 194,537	補助対象経費の 10/10
	○平成18年度 企業訪問 19,120 企業 販路開拓マッチング 155 件 販路開拓会議・審査会 35 回 製品カタログ集 91 件 ビジネスナビゲータ 55 人  ○平成19年度 企業訪問 16,562 企業 販路開拓マッチング 163 件 販路開拓会議・審査会 36 回 製品カタログ集 93 件 ビジネスナビゲータ 55 人			

(単位：千円)

補助事業名 (補助要綱名)		事業の概要	補助対象額	補助額	補助率
		実績等			
3	学生起業家育成支援事業 (東京都学生起業家育成事業補助金交付要綱)	優秀なビジネスプランを持つ意欲のある学生の創業支援事業(学生起業家選手権)に補助			
		○平成18年度 学生起業家選手権 18年4月～10月 応募数 84組 優秀賞(設立助成金300万円) 3組 奨励賞(賞金10万円) 7組  ○平成19年度 学生起業家選手権 19年4月～10月 応募数 80組 優秀賞(設立助成金300万円) 3組 奨励賞(賞金10万円) 5組	平成18年度 12,423	平成18年度 12,423	補助対象経費の10/10以内
4	創業支援機能の整備 (東京都創業支援機能の運営事業補助金交付要綱)	新規創業者に対し低廉な家賃で臨海副都心にあるオフィス等を提供する事業に補助			
		○平成18年度 ①タイム24ビル(江東区青海二丁目) インキュベータオフィス 1,520.3㎡全34室 入居件数26件 入居率76.5% スモールオフィス 1,123.0㎡全50室 入居件数29件 入居率58.0% ②東京ファッションタウンビル(江東区青海三丁目) インキュベータオフィス 541.7㎡全11室 入居件数11件 入居率100.0% スモールオフィス 576.3㎡全15室 入居件数13件 入居率86.7%  ○平成19年度 ①タイム24ビル(江東区青海二丁目) インキュベータオフィス 1,520.3㎡全34室 入居件数27件 入居率79.4% スモールオフィス 1,112.0㎡全50室 入居件数27件 入居率54.0% ②東京ファッションタウンビル(江東区青海三丁目) インキュベータオフィス 541.7㎡全11室 入居件数9件 入居率81.8% スモールオフィス 576.3㎡全15室 入居件数11件 入居率73.3%	平成18年度 408,126	平成18年度 408,126	補助対象経費の10/10以内
		平成19年度 390,973	平成19年度 390,973		

(単位:千円)

補助事業名 (補助要綱名)	事業の概要	補助対象額	補助額	補助率	
	実績等				
5	下請企業振興事業 (東京都下請企業振興事業費補助金交付要綱)	下請企業の取引あつせん、相談・指導、苦情紛争処理等事業に補助	平成18年度 38,387	平成18年度 38,387	補助対象経費の10/10以内
	○平成18年度 ①下請取引あつせん 登録企業数987社 あつせん紹介件数1,711件 成立件数274件 契約成立当初受注金額106,701千円 指導・相談件数7,745件 発注開拓企業2,532社 ②専門調査員相談訪問企業数603件 ③苦情紛争処理委員会2回審議案件78件				
○平成19年度 ①下請取引あつせん 登録企業数1,152社 あつせん紹介件数1,270件 成立件数237件 契約成立当初受注金額77,767千円 指導・相談件数9,112件 発注開拓企業2,446社 ②専門調査員相談訪問企業数595件 ③苦情紛争処理委員会2回審議案件73件	平成19年度 38,573	平成19年度 38,573			
6	中小企業データベース運営支援事業 (東京都中小企業データベース運営支援事業補助金交付要綱)	中小企業へのインターネット等データベース提供支援事業に補助	平成18年度 95,971	平成18年度 95,971	
	○平成18年度 公社ホームページ(東京都中小企業ネットクラブ)アクセス件数3,294,346件 自社情報発信企業数17,014件 公社ネットクラブ会員数12,144社			補助対象経費の10/10以内	
	○平成19年度 公社ホームページ(東京都中小企業ネットクラブ)アクセス件数3,738,817件 自社情報発信企業数16,912件 公社ネットクラブ会員数12,648社	平成19年度 96,132	平成19年度 96,132		
7	中小企業経営・技術活性化支援事業事務 (東京都中小企業経営・技術活性化支援事業事務費補助金交付要綱)	都からの出えん金を基に中小企業への共同開発・創業等助成事業を実施するための事務費に補助	平成18年度 24,809	平成18年度 24,809	補助対象経費の10/10以内
		事業運営に伴う事務費	平成19年度 27,570	平成19年度 27,570	

(単位:千円)

補助事業名 (補助要綱名)	事業の概要		補助対象額	補助額	補助率
	実績等				
8	中心市街地商業活性化推進事業 (東京都中心市街地商業活性化推進事業補助金交付要綱)	中心市街地の活性化に対する助成事業に補助	平成18年度 7,668	平成18年度 3,834	補助対象経費の1/2以内
		○平成18年度 助成交付事業 2件 7,556千円 ○平成19年度 助成交付事業 1件 5,546千円	平成19年度 5,706	平成19年度 2,853	
9	ものづくり新集積形成事業 (東京都ものづくり新集積形成事業事務補助金交付要綱)	都からの出えん金を基に中小企業のものづくり新集積形成事業を実施するための事務費に補助	平成18年度 775	平成18年度 775	補助対象経費の10/10以内
		事業運営に伴う事務費	平成19年度 683	平成19年度 683	
10	重点戦略プロジェクト支援事業事務 (東京都重点戦略プロジェクト支援事業事務費補助金交付要綱)	都からの出えん金を基に重点戦略プロジェクト支援事業を実施するための事務費に補助(19年度新規事業)	平成19年度 271	平成19年度 271	補助対象経費の10/10以内
		事業運営に伴う事務費			
11	社会的課題解決型研究開発助成事業事務 (東京都社会的課題解決型研究開発助成事業事務費補助金交付要綱)	都からの出えん金を基に社会的課題解決型研究開発助成事業を実施するための事務費に補助(19年度新規事業)	平成19年度 1,863	平成19年度 1,863	補助対象経費の10/10以内
		事業運営に伴う事務費			
12	海外展開自立化支援事業 (海外展開自立化支援補助金交付要綱)	中小企業の海外展開を支援し、取引拡大を図る事業に補助	平成18年度 10,788	平成18年度 10,788	補助対象経費の10/10以内
		○平成18年度 ハンズオン支援件数 50件 成約件数 4件 ○平成19年度 ハンズオン支援件数 65件 成約件数 7件	平成19年度 12,685	平成19年度 12,685	
13	メタルアジア(国際金型・工作機械見本市)出展事業 (メタルアジア(国際金型・工作機械見本市)出展事業補助金交付要綱)	中小企業の海外販路開拓のため海外見本市における製品の出展支援事業に補助(19年度新規事業)	平成19年度 4,035	平成19年度 4,035	補助対象経費の10/10以内
		見本市開催地 ベトナム・ホーチミン市 出展応募企業 15社 出展企業数 9社			



(単位:千円)

補助事業名 (補助要綱名)		事業の概要	補助対象額	補 助 額	補助率
		実績等			
14	社会的企業家育成 支援事業 (社会的企業家育成支 援事業補助金交付要 綱)	社会的企業家を育成するセミナーを実施する事業に補助 (19年度新規事業)	平成19年度 1,021	平成19年度 541	補助対象 経費の 10/10 以内
		セミナー開催: 11月(5日間) 受講者 40名(有料)			
15	東京都伝統工芸品 産業海外販路開拓 支援事業 (東京都伝統工芸品産 業海外販路開拓支援事 業補助金交付要綱)	東京都の伝統工芸品を成田国際 空港ターミナルビル内で展示販 売委託する事業に補助 (18年度のみ)の事業)	平成18年度 1,314	平成18年度 1,314	補助対象 経費の 10/10 以内
		売上実績 926千円			
16	東京都伝統工芸品 産業国内販路開拓 支援事業 (東京都伝統工芸品産 業国内販路開拓支援事 業費補助金交付要綱)	東京都伝統工芸品チャレンジ大 賞事業に補助 (19年度新規事業)	平成19年度 1,542	平成19年度 1,542	補助対象 経費の 10/10 以内
		事業運営に伴う事務費			
17	勤労者福祉支援事 業 (勤労者福祉支援事業 補助金交付要綱)	中小企業に働く人々の福祉の向 上を支援する健康増進施設の提 供、ライフプランセミナー、勤労 福祉会館等の管理運営等に補助	平成18年度 235,970	平成18年度 235,970	補助対象 経費の 10/10 以内
		○平成18年度 健康増進施設の提供 (JOYLAND) 146施設 利用人員 105,337人 ライフプランセミナーの開催 6回 受講者 454人 勤労者美術展 (第59回) 出展 834点 観覧者数 8,480人 集会交流施設提供 (5 勤労福祉会 館) 利用人員 135,634人 三宅勤労福祉会館は休館 (復興 支援施設として利用)			
		○平成19年度 健康増進施設の提供 (JOYLAND) 150施設 利用人員 102,950人 ライフプランセミナーの開催 6回 受講者 354人 勤労者美術展 (第60回) 出展 880点 観覧者数 8,961人 集会交流施設提供 (4 勤労福祉会 館) 利用人員 122,984人	平成19年度 195,071	平成19年度 195,071	

(単位：千円)

補助事業名 (補助要綱名)	事業の概要	補助対象額	補助額	補助率
	実績等			
18 家内労働傷病共済制度運営費補助事業 (家内労働傷病共済制度運営費補助金交付要綱)	家内労働者等が傷病のため就業不能のときの生活安定のための相互扶助制度運営費に補助			
	A型(給付金1日3,000円) B型(給付金1日5,000円) ○平成18年度 A型 加入者104人 B型 加入者514人 掛金収入 24,921千円 共済金給付70件18,075千円 見舞金給付4件1,200千円 ○平成19年度 A型 加入者91人 B型 加入者469人 掛金収入 24,921千円 共済金給付82件21,139千円 見舞金給付8件2,280千円	平成18年度 14,307  平成19年度 13,643	平成18年度 11,564  平成19年度 11,113	補助対象経費の10/10以内
19 設備資金貸付事業運営 (東京都中小企業振興公社における設備資金貸付事業に係る運営費補助金に関する要綱)	小規模事業者等設備資金貸付事業の返還金等の債権管理業務に補助	平成18年度 5,930	平成18年度 5,930	補助対象経費の10/10
	設備資金返還金等債権管理のための事務費(人件費を含む。)	平成19年度 5,930	平成19年度 5,930	
計(運営費補助+事業補助)		平成18年度 2,176,024  平成19年度 2,179,966	平成18年度 2,169,449  平成19年度 2,174,104	—

注1:10/10以内補助のうち、補助対象額と補助額の差は、受益者負担金収入等によるものである。

(表5) 出えんによる基金事業

(単位：千円)

基金名 (出えん契約名)	対象事業	基金の状況	出えん額
	事業の実績		
1 技術革新基金 (東京都中小企業 経営・技術活性化 支援事業の実施に 係る出えん契約 書)	中小企業経営・技術活性化支援 事業に出えん	平成15年度設置	
	○平成18年度 ①共同開発 10件 42,301 ②創業期技術開発 15件 63,036 ③新製品・新技術開発 20件 99,329 ④ISO取得支援 100件 42,321 ⑤市場開拓 32件 47,440 ⑥外国特許出願 51件 71,131 ⑦外国特許侵害調査 0件 0 ○平成19年度 ①共同開発 5件 23,265 ②創業期技術開発 3件 3,601 ③新製品・新技術開発 4件 20,273 ④ISO取得支援 74件 26,800 ⑤市場開拓 27件 34,589 ⑥外国特許出願 47件 67,263 ⑦外国特許侵害調査 1件 1,876	○平成18年度 前年度繰越額 886,637 出えん金受高 185,459 取崩額 365,558 残金(繰越) 686,538  ○平成19年度 出えん金受高 188,928 取崩額 177,667 残金(繰越) 697,799	平成18年度 185,459  平成19年度 188,928
2 新集積形成基金 (東京都ものづく り新集積形成事業 の実施に係る出え ん契約書)	ものづくり新集積形成事業に出 えん	平成17年度設置	
	○平成18年度 助成事業 3件 9,562  ○平成19年度 助成事業 8件 30,624	○平成18年度 前年度繰越額 39,890 出えん金受高 60,000 取崩額 9,562 残金(繰越) 90,328 ○平成19年度 出えん金受高 65,000 取崩額 30,624 残金(繰越) 124,704	平成18年度 60,000  平成19年度 65,000
3 商店街パワー アップ基金 (東京都商店街パ ワーアップ基金事 業の実施に係る出 えん契約書)	商店街パワーアップ基金事業に出 えん	平成18年度設置	
	○平成18年度 交付決定(助成予定) 4件 23,657  ○平成19年度 助成事業 4件 13,370 交付決定(助成予定) 11件 95,202	○平成18年度 出えん金受高 200,000 取崩額 0 残金(繰越) 200,000 ○平成19年度 出えん金受高 200,000 取崩額 13,370 残金(繰越) 386,630	平成18年度 200,000  平成19年度 200,000

(単位：千円)

基金名 ( 出えん契約名 )		対象事業 事業の実績	基金の状況	出えん額
4	重点戦略プロジェクト支援基金 (東京都重点戦略プロジェクト支援事業の実施に係る出えん契約書)	重点戦略プロジェクト支援事業に出えん	平成19年度設置 ○平成19年度 出えん金受高 100,000 取崩額 0 残金(繰越) 100,000 取崩予定額 99,505	平成19年度 100,000
		○平成19年度 交付決定(助成予定)2件 99,505		
5	東京都社会的課題解決型研究開発基金 (東京都社会的課題解決型研究開発助成事業の実施に係る出えん契約書)	社会的課題解決型研究開発助成事業に出えん	平成19年度設置 ○平成19年度 出えん金受高 60,000 取崩額 0 残金(繰越) 60,000 取崩予定額 59,949	平成19年度 60,000
		○平成19年度 交付決定(助成予定)5件 59,949		
6	物流効率化推進基金 (東京都中小企業物流効率化推進事業の実施に係る出えん契約書)	中小企業物流効率化推進事業に出えん	平成18年度設置 ○平成18年度 出えん金受高 40,000 取崩額 0 残金(繰越) 40,000	平成18年度 40,000
		○平成18年度 交付決定(助成予定)3件 38,253 ○平成19年度 助成事業 2件 19,532 (平成19年度で事業終了)	○平成19年度 出えん金受高 0 取崩額 40,000 残金(繰越) 0	平成19年度 0
計			○平成18年度 残金(繰越) 1,016,866 ○平成19年度 残金(繰越) 1,369,133	平成18年度 485,459 平成19年度 613,928

(表6) 都貸付金を原資とする基金等の設置状況

(単位：千円)

都貸付金を原資とする基金名等		設置の目的	平成19年度 末現在高
		事業の実績	
1	中心市街地商業活性化推進基金 (平成11年度設置10年貸付) 5年及び10年利付国債で運用	中心市街地の活性化に取り組む団体に対し基金運用益から助成する。	1,000,000
		○平成18年度 基金運用益 5,760千円 都補助金 3,834千円 助成交付額 7,668千円 返還額 1,926千円 ○平成19年度 基金運用益 7,312千円 都補助金 2,853千円 助成交付額 5,706千円 返還金 4,459千円	
2	三宅島噴火等災害利子補給基金 (平成18年9月・3年2ヶ月貸付) 3年利付国債で運用	三宅島噴火等の被災中小企業者のうち、東京都中小企業災害復旧資金の融資を受けた者に対し、基金運用益から助成する。	300,000
		○平成18年度 借入額 300,000千円 基金運用益 1,852千円 利子補給事業 82件 1,361千円 次年度繰越額 491千円 ○平成19年度 基金運用益 2,902千円 利子補給 71件 1,055千円 次年度繰越額 2,337千円	
3	小規模企業等設備導入資金貸付金 (平成12年度公社貸付事業開始 平成14年度で事業終了し、債権管理のみ継続)	小規模企業者等の生産設備を対象に資金の無利子貸付や低利で割賦及びリース方式で貸与する事業	252,215
		○平成18年度 前年度借入残高 1,324,864千円 償還額 16件 688,520千円 借入残高 636,344千円 ○平成19年度 償還額 12件 384,129千円 借入残高 252,215千円	
計			1,552,215

注1：1及び2は都が国（現：独立行政法人中小企業基盤整備機構）から無利子で借り受けた資金を原資として公社に無利子で貸し付けている。

注2：3は償還金額の1/2を都から国庫へ返還している。

#### 4 公の施設の指定管理者としての管理

公社における指定管理者としての東京都立産業貿易センターの管理運営の実績は次のとおりであり、実績報告書を中心に監査を行ったところ、事業は管理の目的に沿って適正に執行されている。

(表7) 公の施設の指定管理者としての管理運営事業の実績

施設名		産業貿易センター 浜松町館		産業貿易センター 台東館		
(1) 件名		東京都立産業貿易センターの管理運営				
(2) 期間		平成18年4月1日～平成23年3月31日				
(3) 目的		公の施設の管理運営				
(4) 内容	施設規模	敷地5,853m <sup>2</sup> 建物 延20,149m <sup>2</sup> うち地下1階地上5階 10,928 m <sup>2</sup> その他合築部分 9,121 m <sup>2</sup> 都関連施設、港区立商工会館6階		敷地3,047m <sup>2</sup> 建物 延19,505m <sup>2</sup> うち地下1階地上7階 10,099 m <sup>2</sup> その他合築部分 9,406 m <sup>2</sup> 台東区民会館8、9階		
	所在地	港区海岸1-7-8		台東区花川戸2-6-5		
	業務内容	(1) センター施設の利用公開及び使用料の徴収に関すること。 (2) センターの施設設備・物品の保守点検、保全、原状復帰の修繕に関すること。 (3) 行政財産の使用許可を受けてセンターを使用している者等の管理に関すること。 (4) 利用状況の調査及び利用促進に関すること。				
(5) 実績	年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	
	展示場	件数	340件	370件	290件	280件
		収入	286,260千円	280,427千円	270,275千円	280,469千円
	会議室	件数	843件	954件	200件	247件
収入		20,388千円	22,282千円	4,015千円	4,461千円	
(6) 経費	年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	
	人件費	54,719千円	44,647千円	47,684千円	42,616千円	
	事業費	251,928千円	248,128千円	275,923千円	231,021千円	
	計	306,647千円	292,775千円	275,923千円	273,637千円	

(別表) 比較収支計算書 (会計合計)

(単位: 円)

科目	平成19年度 (A)	平成18年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C) = (A) - (B)	率(%) (C/B×100)
<b>収入の部</b>				
基本財産運用収入	948,420	1,104,460	△ 156,040	△ 14.1
特定資産運用収入	9,323,955	6,582,591	2,741,364	41.6
受取補助金等収入	2,243,769,471	2,352,227,900	△ 108,458,429	△ 4.6
東京都補助金収入	2,174,103,971	2,169,449,439	4,654,532	0.2
損失補償金受入収入	65,964,308	172,370,104	△ 106,405,796	△ 61.7
その他補助金収入(国等)	3,701,192	10,408,357	△ 6,707,165	△ 64.4
基金運用収入	5,755,243	5,685,938	69,305	1.2
受託料収入	767,949,955	811,371,451	△ 43,421,496	△ 5.4
東京都受託事業収入	764,055,622	807,660,932	△ 43,605,310	△ 5.4
その他の受託事業収入	3,894,333	3,710,519	183,814	5.0
企業福利厚生支援事業収入	67,075,562	67,799,316	△ 723,754	△ 1.1
共済事業収入	800,379	812,011	△ 11,632	△ 1.4
産業貿易センター利用料収入	619,270,544	611,681,230	7,589,314	1.2
ファンド管理運営事業収入	26,366,135	6,522,739	19,843,396	304.2
事業収入	803,339,023	1,149,285,925	△ 345,946,902	△ 30.1
基金取崩収入	400,590,666	375,120,000	25,470,666	6.8
寄附金収入	0	44,430,532	△ 44,430,532	△ 100
基金収入	613,928,000	785,459,000	△ 171,531,000	△ 21.8
預り保証金敷金収入	0	21,572,754	△ 21,572,754	△ 100
雑収入	233,620,744	289,484,081	△ 55,863,337	△ 19.3
特定資産取崩収入	71,930,712	158,186,466	△ 86,255,754	△ 54.5
保証金・敷金戻り収入	640,932	102,642,804	△ 102,001,872	△ 99.4
借入金収入	80,000,000	0	80,000,000	—
当期収入合計	5,945,309,741	6,789,969,198	△ 844,659,457	△ 12.4
前期繰越収支差額	870,148,117	1,820,746,987	△ 950,598,870	△ 52.2
収入合計	6,815,457,858	8,610,716,185	△ 1,795,258,327	△ 20.8
<b>支出の部</b>				
総合支援事業費支出	370,292,521	378,693,558	△ 8,401,037	△ 2.2
都施設管理運営等受託事業費支出	282,111,235	262,743,006	19,368,229	7.4
知的財産活用支援事業費支出	194,796,952	197,361,184	△ 2,564,232	△ 1.3
創業支援施設運営事業費支出	522,963,436	534,931,676	△ 11,968,240	△ 2.2
中小企業リバイバル支援事業費支出	71,925,033	78,878,501	△ 6,953,468	△ 8.8
下請企業等振興事業費支出	56,050,658	57,761,706	△ 1,711,048	△ 3.0
中小企業データベース運営支援事業費支出	96,132,041	95,971,395	160,646	0.2
国際化支援事業費支出	78,378,970	83,615,131	△ 5,236,161	△ 6.3
伝統工芸品産業振興事業費支出	20,832,348	16,223,444	4,608,904	28.4
助成金事業費支出	280,045,367	424,265,380	△ 144,220,013	△ 34.0
三宅島噴火等災害利子補給事業費支出	1,055,377	1,361,194	△ 305,817	△ 22.5
ネットワーク拠点重点強化事業費支出	4,075,088	5,997,251	△ 1,922,163	△ 32.1
地域経済活性化調査研究事業費支出	0	3,707,193	△ 3,707,193	△ 100
高度化資金等診断受託事業費支出	41,108,424	41,023,647	84,777	0.2
企業福利厚生支援事業費支出	260,395,199	308,900,404	△ 48,505,205	△ 15.7
共済事業費支出	1,014,772	983,706	31,066	3.2
中小企業新事業展開支援普及促進受託事業費支出	0	50,521	△ 50,521	△ 100
取引改善講習会受託事業費支出	0	290,892	△ 290,892	△ 100
地域資源活用企業化支援受託事業費支出	554,072	0	554,072	—
障害者職域開拓支援受託事業費支出	354,530	0	354,530	—
新事業分野開拓支者商品等確認業務受託事業費支出	129,920	0	129,920	—
産業貿易センター指定管理事業費支出	566,411,581	582,570,839	△ 16,159,258	△ 2.8
ファンド管理運営事業費支出	24,586,578	6,109,320	18,477,258	302.4
公社管理運営事業費支出	1,116,324,781	1,201,812,685	△ 85,487,904	△ 7.1
事業費支出	158,277,552	161,007,785	△ 2,730,233	△ 1.7
管理費支出	106,564,691	94,546,973	12,017,718	12.7
基金資産取得支出	756,529,890	795,459,000	△ 38,929,110	△ 4.9
収益事業租税公課支出	73,580,300	0	73,580,300	—
基本財産取得支出	0	24,000,000	△ 24,000,000	△ 100
特定資産取得支出	246,521,872	320,950,427	△ 74,428,555	△ 23.2
投資有価証券支出	0	30,000,000	△ 30,000,000	△ 100
東京都返還金支出	21,108,932	102,162,804	△ 81,053,872	△ 79.3
預り保証金敷金返済支出	24,687,374	7,237,446	17,449,928	241.1
借入金返済支出	624,128,500	1,921,951,000	△ 1,297,822,500	△ 67.5
当期支出合計	6,000,937,994	7,740,568,068	△ 1,739,630,074	△ 22.5
当期収支差額	△ 55,628,253	△ 950,598,870	894,970,617	△ 94.1
次期繰越収支差額	814,519,864	870,148,117	△ 55,628,253	△ 6.4
支出合計	6,815,457,858	8,610,716,185	△ 1,795,258,327	△ 20.8